

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月3日

上場会社名 エスペック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,558	△5.7	△53	—	15	△95.5	44	△76.0
2018年3月期第1四半期	8,013	8.0	310	—	339	—	185	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △347百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 140百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第1四半期	円 銭 1.94	円 銭 —
2018年3月期第1四半期	8.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	50,368	38,673	76.8	1,691.89
2018年3月期	54,208	39,943	73.7	1,747.46

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 38,673百万円 2018年3月期 39,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	22.00	—	40.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	11.4	1,800	10.7	1,850	9.4	1,300	11.5	56.87
通期	48,000	—	4,800	—	4,900	—	3,550	—	155.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

上記の数値のうち通期については、2018年5月15日のプレスリリースに記載のとおり、在外連結子会社の決算期の統一を前提とした数値であり、在外連結子会社の15か月間（従来は12か月間）の決算を織り込んだものになります。（第2四半期(累計)については、影響はありません。）

※通期の対前期増減率は、比較対象が異なるため、記載しておりません。

なお、従来どおり在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の連結業績予想は、下記のとおりになります。

この変更による影響は、売上高が2,500百万円の増加、営業利益が100百万円の増加、経常利益が100百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益が50百万円の増加となります。

(参考) 在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の連結業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期(12か月)	45,500	3.2	4,700	2.1	4,800	1.1	3,500	5.8	153.12

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	23,781,394株	2018年3月期	23,781,394株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	923,237株	2018年3月期	923,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	22,858,157株	2018年3月期1Q	22,858,670株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済につきましては、米中貿易摩擦の影響により先行き不透明な状況が継続しているものの、輸出が好調に推移するとともに、企業の好調な業績や人手不足への対応などを背景に設備投資も好調に推移いたしました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーおよびエレクトロニクス関連メーカーで積極的な投資が継続いたしました。

このような状況の中、当社は自動車やIoT関連市場をターゲットとした環境試験器のカスタマイズ力の強化やエナジーデバイス製品の開発に取り組むとともに、国内および中国・韓国・欧州・ASEANなどの海外市場での売上拡大に取り組んでまいりました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同四半期比で受注高は15.0%増加し12,101百万円となりましたが、長納期の製品の増加により、売上高は5.7%減少し7,558百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少や研究開発費などの販管費の増加により、53百万円の営業損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の減少により44百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2018年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2019年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	10,526	12,101	15.0
売上高	8,013	7,558	△5.7
営業利益又は営業損失 (△)	310	△53	—
経常利益	339	15	△95.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	185	44	△76.0

セグメント別の業績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)
装 置 事 業	10,210	6,040	△80
サ ー ビ ス 事 業	1,723	1,415	76
そ の 他 事 業	225	147	△50
連 結 消 去	△57	△45	1
計	12,101	7,558	△53

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、汎用性の高い標準製品は好調に推移いたしました。カスタム製品につきましては受注は好調に推移したものの、長納期の製品の増加により、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。海外市場では、米国・韓国・東南アジアの売上高は前年同四半期比で減少したものの、中国・欧州は増加いたしました。環境試験器全体では受注高は前年同四半期比で増加いたしました。売上高は減少いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、二次電池評価装置の受注が堅調に推移し、受注高は前年同四半期比で増加いたしました。売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

半導体関連装置につきましては、受注高・売上高ともに好調であった前年同四半期比で減少いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期比で受注高は14.9%増加し10,210百万円、売上高は8.1%減少し6,040百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少や研究開発費などの販管費の増加により、80百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2018年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2019年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	8,886	10,210	14.9
売上高	6,574	6,040	△8.1
営業利益又は営業損失 (△)	392	△80	—

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、受注高は前年同四半期比で増加いたしました。売上高は前年同四半期並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、テストコンサルティングが好調に推移し、受注高・売上高ともに前年同四半期比で増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期比で受注高は16.0%増加し1,723百万円、売上高は13.0%増加し1,415百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加などにより、76百万円の営業利益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2018年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2019年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	1,486	1,723	16.0
売上高	1,252	1,415	13.0
営業利益又は営業損失 (△)	△48	76	—

<その他事業>

環境保全事業および植物工場事業を営むエスベックミック株式会社では、受注高は前年同四半期比で増加いたしました。売上高は減少いたしました。その他事業全体では、前年同四半期比で受注高は5.1%増加し225百万円となりました。売上高は35.2%減少し147百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少により、50百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2018年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2019年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	214	225	5.1
売上高	227	147	△35.2
営業損失 (△)	△34	△50	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は50,368百万円で、前連結会計年度末と比べ3,840百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権の減少4,497百万円、受注残高の増加に伴う仕掛品等のたな卸資産の増加1,541百万円などによるものであります。また、負債は11,694百万円で前連結会計年度末と比べ2,569百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の減少965百万円、未払法人税等の減少839百万円、その他流動負債の減少601百万円などによるものであります。純資産は38,673百万円で前連結会計年度末と比べ1,270百万円の減少となり、その主な要因は、配当金の支払い等に伴う利益剰余金の減少824百万円、為替換算調整勘定の減少298百万円などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績につきましては、現時点において業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、当初の業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,079	10,811
受取手形及び売掛金	16,471	12,174
電子記録債権	2,551	2,350
有価証券	2,901	2,401
商品及び製品	946	1,381
仕掛品	1,473	2,340
原材料及び貯蔵品	1,937	2,177
その他	1,953	2,056
貸倒引当金	△64	△39
流動資産合計	39,251	35,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,485	3,391
土地	4,449	4,440
その他(純額)	1,792	1,798
有形固定資産合計	9,727	9,630
無形固定資産		
のれん	530	482
その他	315	298
無形固定資産合計	845	780
投資その他の資産	4,384	4,301
固定資産合計	14,957	14,713
資産合計	54,208	50,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,800	2,342
電子記録債務	4,269	3,762
未払法人税等	945	106
賞与引当金	413	634
役員賞与引当金	12	—
製品保証引当金	250	202
受注損失引当金	1	1
資産除去債務	123	—
その他	3,726	3,125
流動負債合計	12,544	10,175
固定負債		
退職給付に係る負債	60	58
役員退職慰労引当金	12	12
資産除去債務	14	14
その他	1,633	1,433
固定負債合計	1,720	1,519
負債合計	14,264	11,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	6,914	6,914
利益剰余金	26,174	25,350
自己株式	△992	△992
株主資本合計	38,992	38,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,461
土地再評価差額金	△662	△662
為替換算調整勘定	131	△167
退職給付に係る調整累計額	△133	△126
その他の包括利益累計額合計	951	505
純資産合計	39,943	38,673
負債純資産合計	54,208	50,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	8,013	7,558
売上原価	5,226	4,936
売上総利益	2,787	2,622
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	721	781
賞与引当金繰入額	64	60
製品保証引当金繰入額	40	40
のれん償却額	16	15
その他	1,633	1,775
販売費及び一般管理費合計	2,477	2,675
営業利益又は営業損失(△)	310	△53
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	29	39
貸倒引当金戻入額	6	22
その他	21	21
営業外収益合計	65	89
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	23	16
支払手数料	2	2
その他	10	2
営業外費用合計	36	21
経常利益	339	15
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	338	13
法人税、住民税及び事業税	153	△30
四半期純利益	185	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	185	44

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	185	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	△154
為替換算調整勘定	△242	△244
退職給付に係る調整額	9	6
その他の包括利益合計	△44	△391
四半期包括利益	140	△347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140	△347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,573	1,213	226	8,013	—	8,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	38	0	39	△39	—
計	6,574	1,252	227	8,053	△39	8,013
セグメント利益又は セグメント損失(△)	392	△48	△34	309	1	310

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,038	1,373	146	7,558	—	7,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	41	1	45	△45	—
計	6,040	1,415	147	7,603	△45	7,558
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△80	76	△50	△54	1	△53

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。